

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社は、1999年のJCO臨界事故の反省をふまえて、リスクマネジメント(RM)を企業体質強化の重要な柱とし、重大事故の発生防止を図るためにSMMグループ統一のリスクマネジメントシステム(RMS)を確立しています。

RMSは、コンプライアンスの徹底など6原則^{*1}を柱として構成されています。RMSを定着させ、取り組みを継続させることは、事業継続のために必須のものと考えています。また、RMそのものは、トップの主導によって、誰し

もが日常から取り組むべき活動と位置付けています。役員・従業員に適用される「SMMグループ行動基準」に、「リスクを把握し、その発現を予防するとともに、顕在化した場合の影響を最小限度に抑えるように努めます」と定め、RMへの取り組みが、役員・従業員における行動の道標のひとつとなっています。

*1 6原則：①コンプライアンスが基本 ②リスクに直面する組織の長が責任者 ③リスクに対する認識を関係者すべてで共有 ④日常業務へもRMの考え方を取り入れ ⑤リスクは顕在化するものと認識 ⑥他のマネジメントシステムによるリスク対応と連動

リスクマネジメント体制

体制およびリスク発現時の対応等は、リスクマネジメントシステム規程、危機管理規程などに定め、日ごろから運用しています。

RMの統括は、社長によってなされ、社長が年度ごとにRM方針の策定を行ないます。SMMグループ全体のRMの推進ならびに監視は、CSR委員会傘下のRM分科会によってなされます。具体的には、RMSの基本的な取り組みに関わる審議、RM年度方針案の審議、RM計画の進捗状況の管理、RMに対する意識強化、全社対応が必要とされるリスク対応についての審議等を行なっています。

各部門および各拠点では、それぞれが置かれている状況をふまえ、それぞれのトップがRM計画またはRM実行書を策定し、RMに取り組んでいます。さらに、各部門には、RM推進担当者を配置し、部門内および所管事業場のRM

の推進を行なっています。RMSによる活動には、リスク把握、重大リスクの特定と登録、RM内部監査、リスク認識強化月間における見直し、RM巡視などがあり、リスクの発現防止および顕在化時の事態緩和をPDCAサイクルにて進めています。なお、リスク顕在化時に甚大な被害が予想される震災や海外でのテロ攻撃など、SMMグループ全体でその対処に当たらねばならないとりわけ大きなリスクについては、危機管理体制を構築して対応しています。

SMM安全環境部は、SMMグループにおけるRMに関する管理責任部所として、部門、事業場、関係会社におけるRMS運用状況を把握し、支援をしています。実効性のある活動となるよう、RM分科会およびRM推進担当者会議の運営のほか、RM内部監査員講習、各種訓練の指導などに注力しています。

主に想定されるリスク

各拠点では、変化点に随時、また定期的には9月のリスク認識強化月間に、リスク登録内容の見直し、および新たなリスクの抽出を行なっており、主に以下に掲げるリスクの存在に注意を払っています。

環境破壊

環境リスクは、当社グループのリスク全体に対して最も大きな比重を占めています。鉱業、非鉄製錬業に限らず、いかなる工場においても、設備故障、人的誤操作、自然災害などに起因する、有害物質の漏えい事故により、大気・水質・土壌の汚染などをもたらすことが考えられます。有害な化学薬品等に対しては、人体へはもちろん、環境へも十分な暴露防止措置が必要です。

労働災害

安全措置の欠落、不安全行為、誤操作、設備不良などにより、直接・間接を問わず、従業員が被災する可能性があります。特に爆発や火災が発生した場合には、罹災状況は甚大となります。

法令違反

法令の要求事項の不知、遵守義務意識の不足などによって、引き起こされます。許認可の取り消しにつながる違反や悪質な違反については、事業の存在自体が危うくなるばかりではなく、SMMグループの社会的信用の失墜を招きます。

品質不良

製品の開発・製造工程や出荷前後の管理ミス等により、要求仕様を満たしていない製品を供給すると、お客様さらには社会にたいへんご迷惑をおかけすることになります。特に人の安全を脅かす製品事故やリコールにつながる品質不良はあってはならないものと考えます。

自然災害

大規模震災とそれに伴う津波、また豪雨豪雪や感染拡大などに対し、各拠点の事業内容や立地条件や気候など、特有の事情を勘案して、措置をしていく必要があります。特に最近では、かつてない異常気象が見られ、気候変動の影響を考慮することが欠かせなくなっています。

治安悪化

海外等、地域によっては暴動やテロを想定しなければなりません。従業員の人命尊重を第一に、個人における安全行動、事業場の警備、避難訓練、行政への支援依頼等についての日頃からの備えが必須となります。

その他

モラルの欠如に端を発して、不正経理、情報漏洩、人権問題、背任行為等のリスクがあります。

主な取り組み

2016年度のRM方針は、「RMSのさらなる充実と同時に、各事業場・各部門のトップ主導による組織全員で普段からのRM実践の浸透 - RM 6原則の再確認と、拠点独自の取り組み推進 - 」と決めました。事業場全体にかかわるリスクや大きなリスクへの対策は、トップの采配を抜きにして進めることができません。したがって、2016年度はトップ主導型のマネジメントをいっそう推進することとしました。また、拠点長向けのあるべき姿の基準として、RMガイドラインをリリースする準備を進めています。

自然災害リスクへの対応

豪雨豪雪による被害および土砂災害、震災、感染拡大への対応策を、各拠点で策定しています。また、護岸整備、建物の耐震補強、飲食物の備蓄、リスク顕在化時の対応訓練等を過去から継続して実施しています。さらに近年では、排水処理能力の増強、貯水タンク増設、非常用備品の見直しが行なわれました。

訓練の実施

リスク顕在化時の対応は、実行できないと意味がないため、各拠点では危機管理体制または緊急時の対応手順にもとづき、訓練に取り組んでいます。2015年度は、参加者に対して問題を提示するワークショップ型の訓練を推進し、その件数はSMMグループ全体で48を数え、前年度数から倍増しました。また、ワークショップ型訓練と実働型訓練を組み合わせ、相乗の訓練効果を得る取り組みも30件がなされました。想定事態を種々変化させ、即時の対応力を養うためのシナリオブライント型訓練の採用も始まっています。訓練のレベルアップには、



リスクコミュニケーション研修



海外事業場での防災訓練 (THPALにおける消防救護訓練)



救助活動コンペティションへのボゴ金鉱山社員の参加



CBNCにおける硫酸漏洩対応訓練

課題と目標

SMMグループのRMは、各部門および各拠点が主体的に取り組むことを基本としています。把握し、登録したリスクについて、PDCAサイクルの考えに基づき、年度ごとに策定した計画にしたがって、リスク低減に取り組み、評価し、さらなる対応を行なうことで改善を図っていきます。また、顕在化を想定した訓練も計画に含め、訓練結果の評価をもとに、緊急対応力の強化にも取り組んでいます。

国内では、近年、自然災害による被害の拡大が目立つようになりました。災害からの復旧はもちろん、被災時においても製品やサービスの提供を受ける側からのニーズが強い業務については、停止した業務をいち早く再開することが企業の社会的責任と我々は認識しています。そのため、事業継続計画(BCP)は、速やかに実行可能なものとする考えで、策定を進めています。たとえば、SMMの主力製品である、二次電池用正極材料は、電気自動車に搭載されるため、その供給の継続は、お客様の事業にとっても私たちの事業にとっても非常に重要です。二次電池用正極材料

SMM安全環境部が訓練企画力養成講習を主催し、各拠点において、目的に適した訓練形態を独自に選択して実施できるように、指導しています。

火災・爆発リスクの見直し

世界各地における火災・爆発事故の発生を受けて、2015年4月にSMMグループ全拠点にて、火災・爆発についてのリスク把握状況の点検、およびリスク登録内容の見直しを行ないました。その結果、2015年10月末までに、火災に関して41件、爆発に関して35件の追加登録または登録内容の更新がなされました。今後は、本リスクに関する緊急事態対応訓練を実施し、また、予防・回避および事前緩和の措置の充実に努めていきます。

リスクコミュニケーション研修

RM評価の結果から、拠点長とその部下たちとの日頃のコミュニケーションが、リスクの把握、リスクへの対処、および緊急事態すなわちリスク顕在化時の対応に、非常に有効であると判断されました。そこで拠点長を対象に、ネガティブな情報の効果的な収集方法やトップの役割等について、じっくりと考える機会を持つための研修を2015年3月から年間2回のペースで開催しています。このリスクコミュニケーション研修を通して、拠点長自身でより良い職場をつくることのできる下地づくりを行なっています。

海外事業場へのRMSの浸透

海外の事業場については、所管する事業本部が中心となり、海外で事業展開している他のRMS導入済み関係会社の応援を得て、導入を進めることとしています。導入を終えた事業場に対しては、内部監査員講習の教材を用いて浸透を図っていくこととしています。

のこれまでの製造拠点は、磯浦工場のみでしたが、住鉱エナジーマテリアル(株)檜葉工場(福島県双葉郡檜葉町)が2016年3月24日に竣工したことで、供給停止リスクの分散が可能となります。

海外拠点のRMSは、システムの定着からRMへの取り組みに歩みを進める段階となっていますが、テロや従業員の誘拐などが依然として大きなリスクとして存在しています。そのため、日頃の安全行動をはじめとする、予防回避措置が最重要ですが、リスク顕在化時の対応訓練も怠らないように努めていきます。



磯浦工場



住鉱エナジーマテリアル(株)檜葉工場